

就労移行支援事業におけるテレワーク等支援力向上事業

資料6

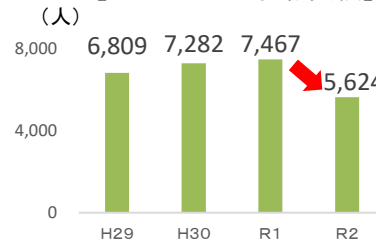
【背景】

- 令和3年3月に法定雇用率が2.2%から2.3%に引上げ
- 障害福祉計画において福祉施設から一般就労への移行等を目標設定
 - ・令和5年度目標3,200人（令和2年度実績2,334人）
 - ・就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の割合を7割以上
- 新型コロナウイルス感染症の影響等で令和元年度末から雇用情勢は悪化。
ハローワーク、就労移行支援事業所等の就職実績も令和2年度は令和元年度を下回った。
- 障害者を雇用している企業にも「テレワーク」は広がっている
- 国は、新たな生活様式の定着を見据え、就労移行支援事業所の在宅でのサービス利用を促進するため要件緩和

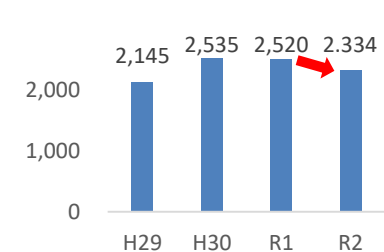
【課題】

- 新しい日常や企業のテレワーク等多様な働き方が進む中、就労移行支援事業所の支援は通所訓練が中心であり、多様な働き方を想定した訓練を受けている利用者は少数
- オンライン面談やテレワークの訓練を受けないことで、就職活動が円滑に進まない、就職後も、在宅勤務で不調を来し離職する恐れ
- 在宅訓練を実施した事業所では「利用者の生活・就業リズム作りが困難」（5割以上）
「在宅での訓練や指導方法・訓練効果の把握が難しい」（4割以上）と回答

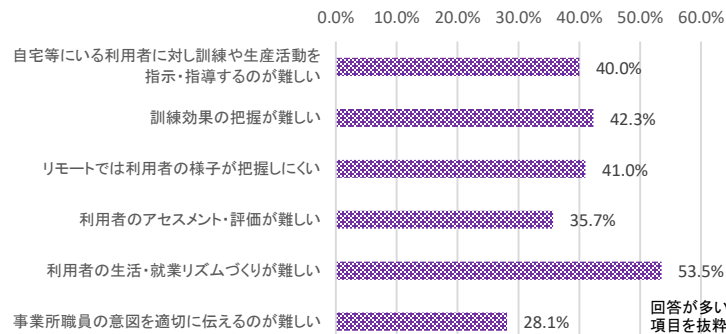
【ハローワーク就職実績】



【福祉施設から一般就労への移行者数】



Q. 利用者の自宅等において訓練や生産活動を提供するに際し感じている課題について、以下のうち該当するものすべてを選択してください(移行就労支援)



障害者の多様な働き方と支援の実態に関する調査研究【報告書】より

事業概要

就労移行支援事業所等向けに、テレワーク等の多様な働き方に対応した支援力を向上させるための研修や事例紹介等を行い、障害者の円滑な就職活動及び就労促進・定着を図る。

テレワーク等支援力向上研修（予定）

【基礎編】

- 対象者 就労移行支援事業所のサービス管理責任者等
- 内容（動画配信）
 - ・ テレワーク等を想定した就労移行支援のポイント（労務管理、コミュニケーション、ICT技術活用等）
 - ・ 先進的に在宅支援・訓練を行っている事業所紹介（3障害）
 - ・ テレワークを行っている企業・当事者の事例紹介 など

【実践編】

- 対象者 基礎編と同じ
- 内容（会場にてグループワーク）
 - ・ テレワーク等を想定した個別支援計画の作成演習
 - ・ 事例検討：労務管理、コミュニケーション、ICT技術活用等
 - ・ 模擬訓練：オンライン面談・面接・支援（ロールプレイ） など